

有価証券報告書

(第 21 期) 自 平成 11 年 4 月 1 日
至 平成 12 年 3 月 31 日

株式会社 **カネコ**

3 9 1 0 7 0

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第21期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月26日提出

会 社 名 株式会社 カ プ コ ン

英 訳 名 CAPCOM CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 社 長 辻 本 憲 三

本店の所在の場所 大阪市中央区平野町3丁目1番3号 電話番号 06(6920)3605(代表)

連絡者 専務取締役 大 島 平 治

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市中央区北浜1丁目7番11号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1. 業 績 等 の 概 要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研 究 開 発 活 動	11
第3 設 備 の 状 況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提 出 会 社 の 状 況	15
1. 株 式 等 の 状 況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	20
4. 株 価 の 推 移	20
5. 役 員 の 状 況	21
第5 経 理 の 状 況	23
監 査 報 告 書	25
1. 連結財務諸表等	29
監 査 報 告 書	53
2. 財 務 諸 表 等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	40,448,543	41,650,498	58,201,389	38,366,615	51,574,760
経常利益(千円)	120,362	5,698,468	10,079,186	3,084,207	8,741,942
当期純利益または当期純損失(千円)	2,697,450	502,891	4,759,728	1,507,108	9,700,102
純資産額(千円)	36,466,479	36,266,706	29,611,970	30,123,895	51,320,000
総資産額(千円)	123,323,899	118,330,964	100,833,311	98,127,726	107,776,619
1株当たり純資産額(円)	1,036.11	1,030.42	841.35	862.96	1,372.16
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(円)	76.64	14.29	135.24	43.00	273.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					237.78
自己資本比率(%)	29.6	30.6	29.4	30.7	47.6
自己資本利益率(%)		1.4		5.0	23.8
株価収益率(倍)		143.5		29.3	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)					14,252,867
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)					3,338,430
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)					1,770,000
現金及び現金同等物の期末残高(千円)				12,026,331	27,439,378
従業員数(名)					1,143
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	34,426,082	34,939,052	46,890,054	30,256,026	36,896,994
経常利益(千円)	3,184,112	5,225,433	7,501,501	1,701,547	4,590,179
当期純利益または当期純損失(千円)	518,989	2,597,104	13,427,071	1,395,705	4,236,118
資本金(千円)	18,210,327	18,211,324	18,211,324	18,211,324	24,268,024
発行済株式総数(千株)	35,195	35,196	35,196	35,196	37,627
純資産額(千円)	54,891,138	56,786,324	41,463,870	42,158,537	57,941,415
総資産額(千円)	138,977,666	135,795,755	109,769,428	108,486,250	112,102,927
1株当たり純資産額(円)	1,559.60	1,613.43	1,178.08	1,197.82	1,539.87
1株当たり配当額(円)	15.00	53.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(5.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(円)	14.75	73.79	381.49	39.66	118.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		62.61			107.34
自己資本比率(%)	39.5	41.8	37.8	38.9	51.7
自己資本利益率(%)	0.9	4.6		3.3	8.5
株価収益率(倍)		27.8		31.8	39.7
配当性向(%)	101.7	71.8		50.0	17.1
従業員数(名)	953	919	946	1,017	1,019

- (注) 1. 第18期の1株当たり配当額53円には、特別配当33円を含んでおります。
 2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益は減少しないため、また、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
 3. 第18期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益は減少しないため記載しておりません。
 4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
 5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益は減少しないため記載しておりません。
 6. 売上高および連結売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 沿革

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかしその後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンピ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、現在に至るまでの概況を記載しております。

年 月	概 要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社（資本金1,000万円）を設立
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立
9月	サンピ株式会社に変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に（旧）株式会社カプコン（資本金1,000万円）を設立
7月	開発第1号機（メダル）「リトルリーグ」製造・販売
10月	東京都新宿区に東京支店設置
10月	大阪市東区にテレビゲーム開発室を設置
12月	大阪市平野区に直営ゲームセンター「アクティ24」開店
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売
60年8月	英国への販売窓口として英国ロンドンにJAPAN CAPSULE COMPUTERS(U.K.)LTD.設立
8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U.S.A., INC.設立
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売
63年5月	ウォルト・ディズニー社と製造販売権の許諾契約を締結（CAPCOM U.S.A., INC.）
7月	三信株式会社を買収し、100%子会社とする。
9月	業務用テレビゲームCPシステム開発・販売
64年1月	（旧）株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転
平成元年4月	業務用ゲーム機のレンタル業務開始
5月	松原事業所竣工
8月	英国ロンドンに英国駐在員事務所設置
11月	三信株式会社を株式会社ステイタスに商号変更
2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
12月	大阪市中央区常盤町に本社機構を集約
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
10月	JAPAN CAPSULE COMPUTERS (U.K.) LTD.清算
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更
平成4年2月	平野事業所竣工
2月	ヨーロッパにおける当社製品の販売を目的としてドイツ（デュッセルドルフ）にCAPCOM EUROPE GmbHを設立し、英国駐在員事務所を閉鎖
4年5月	日本カプセルコンピュータ株式会社を株式会社カプトロンに商号変更し、本店を東京都新宿区に移転
10月	株式会社カプトロン（旧日本カプセルコンピュータ株式会社）が、株式会社カプトロン（旧株式会社ユニカ）を吸収合併
5年6月	ピンボール機の開発・販売を目的としてGAMESTAR, INC.を米国に設立
7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD.を香港に設立
10月	メキシコ市場においてレンタル事業を展開するためCAPCOM MEXICO, S.A. DE C.V. をメキシコシティに設立
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
6年5月	上野事業所竣工
7月	本社ビル竣工 本店を大阪市中央区内平野町に移転
12月	株式会社エーシーエー（株式会社ステイタスが株式を100%所有）を取得
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U.S.A., INC.を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.を設立
8月	松原事業所閉鎖
8年12月	平野事業所閉鎖
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSFT LTD.（CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.が株式を100%所有）を設立
11年3月	CAPCOM MEXICO, S.A. DE C.V.を清算
9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え

3. 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔業務用機器販売・レンタル事業〕

当社が開発・製造し、当社、CAPCOM COIN-OP, INC. (連結子会社)、CAPCOM EUROPE GmbH (連結子会社) およびCAPCOM ASIA CO., LTD. (連結子会社) が販売もしくはレンタルしております。ゲームソフトの開発については、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (連結子会社) に一部委託しております。

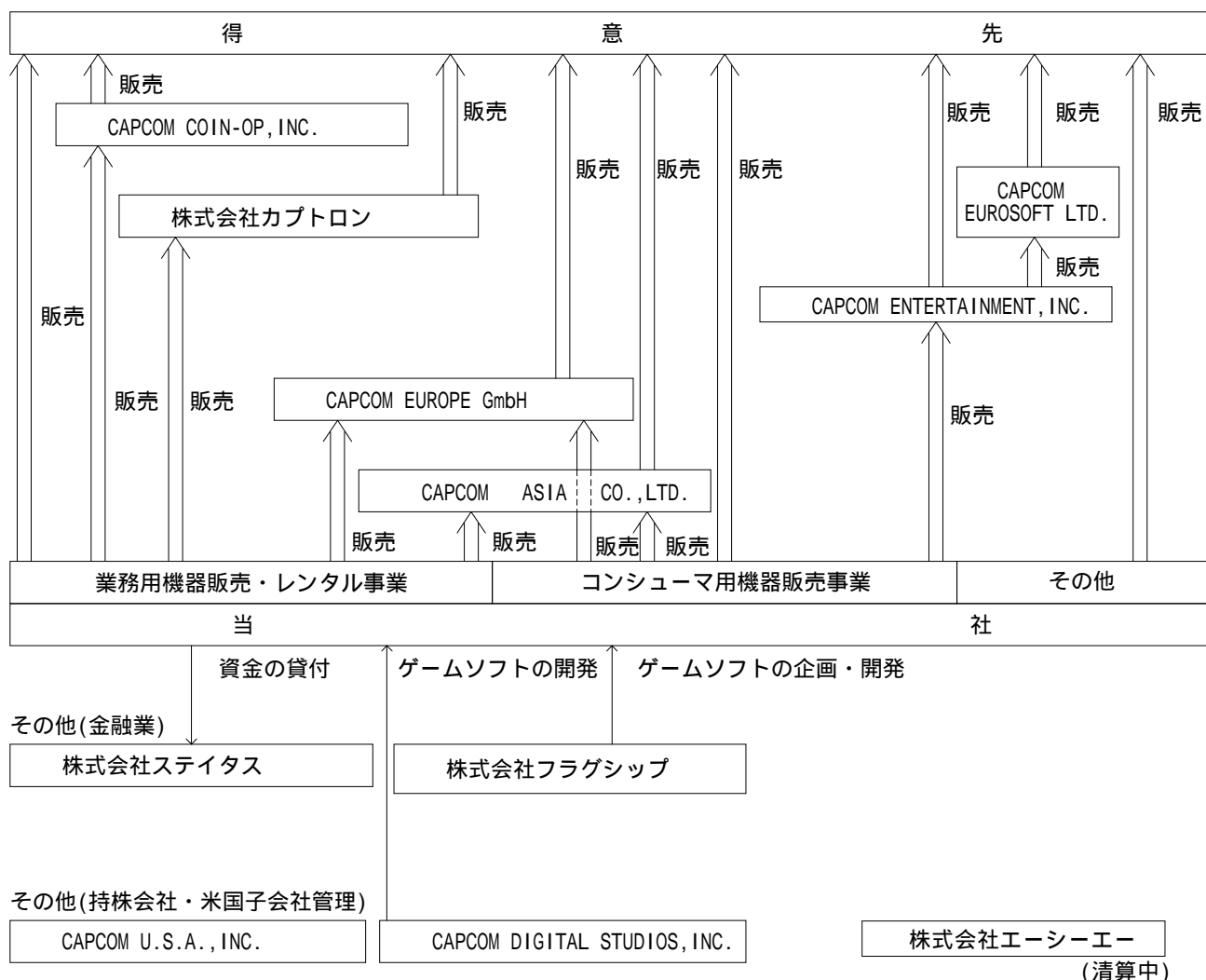
〔コンシューマ用機器販売事業〕

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (連結子会社)、CAPCOM EUROPE GmbH、CAPCOM ASIA CO., LTD. およびCAPCOM EUROSOFTE LTD. が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ (連結子会社) およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. に一部委託しております。

〔その他事業〕

アミューズメント施設の運営については、当社、株式会社カプトロン (連結子会社) およびCAPCOM COIN-OP, INC. (連結子会社) が行っております。株式会社ステイタス (連結子会社) は金融業を行っております。CAPCOM U.S.A., INC. (連結子会社) は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. の持株会社で米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 製品の流れ
 連結子会社
 非連結子会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金または出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) CAPCOM U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サンバール市	千USドル 159,949	持株会社・米国外子会社の管理	100	役員の兼任2名 従業員の兼任1名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	80,000	アミューズメント施設の運営	100	当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 従業員の兼任3名
株式会社ステイタス	大阪市中央区	32,000	損害保険代理業務ならびに金融業務	100	当社ビル管理業務 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 従業員の兼任3名
CAPCOM EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルドルフ市	千ドイツ・マルク 900	業務用ゲーム機器および家庭用ゲームソフトの販売	100	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	業務用ゲーム機器および家庭用ゲームソフトの販売	100	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国カリフォルニア州サンバール市	千USドル 26,500	業務用ゲーム機器販売およびアミューズメント施設の運営	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア州サンバール市	千USドル 1,000	家庭用ゲームソフトの販売	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社製品の販売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	米国カリフォルニア州サンバール市	千USドル 1,000	ゲームソフトの開発	100 (100)	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
株式会社フラグシップ	東京都新宿区	70,000	ゲームソフトの企画・開発	57	当社ゲームソフトのシナリオ作成の委託 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 100	家庭用ゲームソフトの販売	100 (100)	欧州地域における、当社製品の販売 役員の兼任2名 従業員の兼任2名

- (注) 1. CAPCOM U.S.A., INC.、CAPCOM COIN-OP, INC.およびCAPCOM ENTERTAINMENT, INC.は特定子会社に該当します。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
 4. 株式会社ステイタスは債務超過会社であります。債務超過の額は平成12年3月末時点で2,690,688千円であります。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位 千円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	17,108,733	5,154,198	5,139,984	6,823,527	9,072,261

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務用機器販売・レンタル事業	291
コンシューマ用機器販売事業	599
その他事業	114
全社(共通)	139
合計	1,143

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,019	30.4	5.9	5,028

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、完全失業率の上昇や消費支出の停滞が続きましたものの、在庫調整の進展や設備投資の回復基調などにより、一進一退ながらも景気は復調の兆しが見え始めてまいりました。

また、世界経済においても、米国の持続的景気拡大やアジア・欧州での景気回復など明るさを増してきております。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場では市場の成熟化や需要が一巡し、端境期に差し掛かってまいりましたが、今年3月に「プレイステーション2」が登場したことにより活性化の様相を呈してまいりました。しかしながら、業務用の事業環境は依然として厳しい状況が続き、国内外ともに低水準で終始いたしました。

一方、インターネットの普及に伴い、新たな収益基盤を求めてオンラインゲームや電子商取引（eコマース）の利用が活性化するなど、事業領域の拡大を目指して構造的な転換が進んでまいりました。

企業を取り巻く環境の変化が加速している情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、徹底した収益管理による開発戦略や強力な新商品の投入、財務構造の改善を行うとともに、執行役員制の導入による意思決定の迅速化を図るなど、経営全般にわたる改革を推進してまいりました。

また、IT（情報技術）革命が急速に進行する状況下、経営環境の変革に即応して新たなビジネスモデルの構築を図るため、マルチメディア端末のレンタル展開を推し進め、一部既存事業の業態転換を行うとともに、ネットビジネスへの本格的参入に向けて、コンテンツビジネスの立ち上げや情報通信関連の企業と矢継ぎ早に連携を行うなど、諸種の布石を打つとともに、ネット戦略を推進するための体制づくりを進めてまいりました。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、特にトラブルもなく無事クリアすることができましたが、これを契機に今後も不測の事態を招かぬよう、さらに万全を期する所存であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は515億74百万円となり、前連結会計年度に比べ132億8百万円（前期比34.4%増）の増収になりました。

また、利益面につきましては、経常利益は売上増やコストダウンにより、87億41百万円（前期比183.4%増）、当期純利益は、97億円（前期比543.6%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用機器販売・レンタル事業

業務用機器販売事業におきましては、需要不振や市場の冷え込みが続く状況下、「ストリートファイター サードストライク」や「ストリートファイターEX 2 PLUS」が根強いブランド力により健闘しましたものの、期待作「スポン」の不振をはじめ他の商品も総じて伸び悩んだことに加え、昨年の台湾地震に伴う原材料の不足により、有力ソフトを次期に先送りしたこともあって苦戦を余儀なくされました。また、レンタル事業は業務用市場の低迷と連動して客足や客単価が落ち込む中、収益モデルを再構築するため、従来のゲーム機器設置事業を縮小するとともに、局面打開の新機軸として携帯電話機に着信メロディーを入力できる「着メロコレクション」のレンタル展開を開始するなど、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は53億70百万円（前期比25.2%減）、営業損失は20億27百万円で前期に比べて5億21百万円の減益となりました。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、プレイステーション向けに発売いたしました「ディノクライシス」が映画的なカメラワークやスリリングなストーリー展開により大ヒットを放つとともに、「バイオハザード3」が圧倒的なスピード感とリアルな臨場感など3Dフルポリゴンを駆使した完成度の高さにより爆発的な人気を博しました。また、新コンセプトによるコントローラシステムにより新しい操作感を実現した「バイオハザード ガンサバイバー」も堅調な売れ行きを示しました。加えて、今年3月に「ストリートファイターEX3」をプレイステーション2の発売に合わせて投入いたしました。

一方、ドリームキャスト向けに併給いたしました「バイオハザード コードベロニカ」が多彩なカメラワークと光源処理を使った映像表現によりユーザーの支持を得ることができました。

また、KDDの対戦ゲーム用高速ネットサービス向けに「マーヴルVSカプコン2」を投入し、通信対応ゲームの本格的参入に着手しました。

この結果、売上高は357億52百万円（前期比59.3%増）、営業利益は121億50百万円（前期比81.3%増）の大幅な増収増益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、アミューズメント施設では、市場停滞が続く環境のもと、各種のイベント開催やサービスデーの実施など顧客志向に立ったロケーション運営により、リピーターの確保や女性、ファミリー層の集客増に努めるとともに、地域密着型の施設展開によりユーザー層の拡大を図ってまいりました。店舗戦略といたしましては、ニューヨークの雰囲気を取り入れた都内初の直営店である「プラサカプコン吉祥寺店」のオープンを皮切りに、地域最大級の「プラサカプコン成田店」（千葉県成田市）等5店舗を開店するとともに、不採算店11店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドにより収益の向上を図ってまいりました。その結果、映像およびパチンコ機向け液晶表示装置収入を含めたその他事業の売上高は108億12百万円（前期比18.2%増）、営業利益は8億27百万円（前期比20.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

個人消費の低迷の影響を受け、業務用市場の冷え込みが続く環境のなか、コンシューマ用機器販売事業において、ユーザーのニーズを的確に促えた「ディノクライシス」や「バイオハザード3」などの有力ソフトを投入することにより、売上高は380億74百万円（前期比21.0%増）、営業利益は66億33百万円（前期比64.1%増）となりました。

北米

米国景気の持続的拡大を受け、有力ソフトの投入もあり、コンシューマ用機器販売事業が好調に推移しました。その結果、売上高は179億66百万円（前期比85.8%増）、営業利益は45億80百万円（前期比245.3%増）と大幅な増収増益になりました。

その他の地域

アジア、欧州を含むその他の地域におきましては、売上高は8億53百万円（前期比42.3%減）、営業損失は1億57百万円で前期に比べて6億14百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少および短期貸付金債権の減少、また、ゲームソフト仕掛品の支出があったものの、「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が87億12百万円と高水準であったこと等により、前連結会計年度末に比べて154億13百万円（前期比128.2%増）増加し、当連結会計年度末には274億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、142億52百万円となりました。これは主に、コンシューマ用機器販売部門において、ヒット作品の販売強化したこと等により税金等調整前当期純利益金額が87億12百万円と高水準であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、33億38百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入が86億9百万円あったことが大きく反映しておりますが、他に、AM施設店舗出店強化したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は17億70百万円となりました。これは、短期借入金の返済および配当金の支払が主な理由です。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
業務用機器販売・レンタル事業	5,737,203
コンシューマ用機器販売事業	7,030,410
合計	12,767,614

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により算出しております。
2. 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。
3. 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
業務用機器販売・レンタル事業	5,009,311	74.0
コンシューマ用機器販売事業	35,752,921	159.3
その他の事業	10,812,527	118.2
合計	51,574,760	134.4

- (注) 1. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額	割合
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	14,150,883	27.4%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」および「受注状況」に係る「前期比」、「主な相手先別」の「前連結会計年度の販売実績」の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、設備投資主導の自立回復に向けた動きが予想されますものの、長引く雇用不安や足踏み状態の個人消費などにより、景気の先行き不透明感は完全に払拭できないものと思われます。

当業界におきましては、21世紀の初頭をになう次世代機が本格的に出揃うことが予想されることに加え、異業種であるマイクロソフト社がゲーム機分野への参入を表明するなど、主導権を巡って激しいサバイバルレースが繰り広げられるものと思われます。

また、次世代機は大容量化や三次元画像の処理速度などが格段にアップしたことにより、実物に近いリアルな表現が可能になるとともに、ネットワーク端末やDVD再生など高度で多彩な機能を有し、これまでのゲーム機の領域を超えた家庭サーバー的な機能を有することが予想されます。

このように、ハードの質的転換が劇的に進む中、当社グループ（当社および連結子会社）としましては、急速な技術革新に対応できるよう、戦略的な開発体制を築くとともに、市場ニーズに適合したソフトの投入や事業構造の組替え、各部門の効率化、コスト構造のスリム化、イントラネットの活用等により効率的な事業運営を行い、経営体質を高めてまいります。

加えて、収益構造の再構築を図るため、ネットワーク事業の本格化にむけて機動的な経営システムにより、マーケティング競争力を確保するとともに、ゲーム機や携帯電話機、パソコンなどの各ハードに良質のソフトを供給できるよう、コンテンツの拡充に取り組んでまいります。

さらに、連結会計が重視されることに鑑み、不採算事業からの撤退や成長分野への投資など経営資源の選択と集中により、グループ全体の最適化を図り、関係会社と求心力を高めた事業展開により相乗効果を生み出し、企業価値を高めてまいります。

これらの経営施策により、キャッシュフローの創出や債務リスクの低減を行い、グローバルな企業経営により、強固な財務基盤を築いてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(提出会社)

(1) 当社が許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
NINTENDO OF AMERICA INC.	米国	CONFIDENTIAL LICENSE AGREEMENT FOR SUPER NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM	スーパーニンテンドーエンターテインメントシステム用ゲームプログラムカセットの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成3年10月10日より2ヵ年以後合意により更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	契約書	家庭用ビデオゲーム機「プレイステーション」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成6年12月15日より5ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	NUSライセンス / 製造委託契約	家庭用ビデオゲーム機「NINTENDO64」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成8年7月9日より1ヵ年以後自動更新
株式会社セガ・エンタープライゼス	日本	Dreamcastソフト開発製造販売許諾契約	家庭用ビデオゲーム機「ドリームキャスト」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成10年6月10日より2ヵ年以後合意により更新
任天堂株式会社	日本	CGBライセンス / 製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイカラー」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年2月18日より1ヵ年以後自動更新
松下通信工業株式会社	日本	着信メロディ仕様開示に関する覚書	携帯電話着信メロディの仕様開示	平成11年10月1日より1ヵ年以後自動更新
松下通信工業株式会社	日本	静止画像ダウンロード仕様開示契約書	携帯電話静止画像ダウンロードの仕様開示	平成12年1月1日より1ヵ年以後自動更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年11月10日より平成14年3月31日まで以後自動更新

(2) 当社が許諾を与えている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける業務用ゲーム機器の独占販売権の付与	平成6年8月1日より1ヵ年以後自動更新
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国	特約販売店契約	北米における業務用ゲーム機器の独占的販売権の付与	平成7年6月1日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国	LICENSE AGREEMENT	北米および中南米における家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年10月2日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける家庭用ゲームソフトの販売権（非独占）の付与	平成7年11月24日より2ヵ年以後自動更新

5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピューターを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発体制は、以下のような構成です。

まず当社に、ゲームソフトを創造する「開発部門」と、ハードウェアを受け持つ「製造技術部門」を擁しており、連結子会社として、北米市場向けソフトを開発する CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. と、「バイオハザード」シリーズのシナリオや文芸を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社があります。

期末日現在の研究開発要員は645名で、総従業員数の約6割になっております。

また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は116億13百万円（消費税等抜き）で、対連結売上高比率22.5%であります。尚、開発投資額には、コンテンツ部分の金額を含めて記載してあります。一般管理費に含まれる研究開発費は13億90百万円で、対連結売上高比率2.7%であります。

(2) 研究開発の成果

業務用機器

本年度中、当社グループ（当社および連結子会社）の業務用機器開発・販売は、ドリームキャスト業務用基板（NAOMI）3作、プレイステーション業務用基板2作、CPS 基板1作、CPS 基板2作、ST-V基板1作、プライズ機2作です。

内容面では、まず対戦格闘ゲームの代名詞ともいえる歴史的シリーズに連なる「ストリートファイター サードストライク」および「ストリートファイターEX2 PLUS」を開発・販売いたしました。また、週刊少年ジャンプに長期連載されている人気漫画の著作権を使ったシリーズの続編「ジョジョの奇妙な冒険～未来への遺産～」の往年の伝説的アクションゲームを現代の技術で復活させた「ストライダー飛竜2」、通信筐体技術が立体的な対戦アクションを可能にした「スポン」などを開発・販売し、いずれも高い評価を受けております。またST-V基板による1作は、連結子会社 CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. によって開発された北米市場向けの商品です。

当事業に係る研究開発投資額は20億38百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は9億16百万円であります。

コンシューマ用機器

本年度中、当社グループ（当社および連結子会社）のコンシューマ用機器開発・販売は、プレイステーション対応ソフト20作、プレイステーション2対応ソフト1作、ドリームキャスト対応ソフト10作、セガサターン対応ソフト2作、ゲームボーイ対応ソフト3作、ニンテンドウ64対応ソフト1作です。

特筆すべきは、サバイバルホラーという新ジャンルを確立した世界的ヒットシリーズの最新作「バイオハザード3 LAST ESCAPE」（プレイステーション用）の開発・販売です。同シリーズの世界観を活かしてガンシューティングという別ジャンルに踏み込んだ「バイオハザード ガンサバイバー」（プレイステーション用）逆に同系統のゲームシステムを使って、恐竜というアクティブな敵の恐怖を追及した「デイクライシス」（プレイステーション用）なども開発・販売し、いずれも好評を博しました。その他同シリーズでは、ドリームキャスト対応の完全新作「バイオハザード コードベロニカ」や、「バイオハザード2」のニンテンドウ64版などを開発・販売し、広いユーザーへのアピールを続けております。

一方、往年の名作を現代のユーザーに届けようと、かつてファミリーコンピュータ用で発売された「ロックマン」シリーズの1から6を、プレイステーション用に移植して開発・販売し、同シリーズの息の長さを印象づけました。

また、社会現象となった新ハード「プレイステーション2」の発売日に合わせて「ストリートファイターEX3」を開発・販売しました。

そして、ドリームキャスト用通信対戦格闘ゲーム「マーヴルVSカプコン2」では、KDD社との提携によって、オンライン接続中のユーザーに対して自動的に対戦相手を選び出す「マッチングサービス」を開始し、本格的なネットワークゲーム時代の幕を開きました。

当事業に係る研究開発投資額は95億74百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は4億73百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ（当社および連結子会社）は、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で26億2百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売・レンタル事業においては、通信事業機器投資およびネットワーク関連投資を中心に7億46百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用機器販売事業においては、開発器材投資を中心に3億5百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、アミューズメント施設の新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に15億13百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行っておりません。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

(1) 提 出 会 社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社ビル (大阪市中央区)	消去または 全社	その他 設備	2,210,526	1,793	8,665,579 (704.72)	841,140	11,719,040	139	
東京支店 (東京都新宿区)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	販売設備	34,100	5,725		18,350	58,176	83	(注)2
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	開発施設 設備	47,060	31,647	6,007,821 (1,831.38)	331,759	6,418,289	588	(注)3
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器 販売・レン タル事業	業務用 機器製造 設備	2,055,998	32,541	5,877,913 (79,988.00)	28,769	7,995,222	63	
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等24カ所	その他事業	店舗施設 設備				1,803,921	1,803,921	56	
西宮寮(兵庫県西宮市) 他関西地区等4カ所	消去または 全社	その他 設備	1,292,867		2,196,533 (2,692.94)	2,722	3,492,122	1	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 カプトロン	インターマジカル (静岡県静岡市) 他関東地区等18カ所	その他事業	店舗施設 設備	127,387		213,540 (1,925.59)	199,815	540,742	26	
株式会社 ステイタス	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備				47	47	3	
株式会社 フラグシップ	事務所 (東京都新宿区)	コンシュー マ用機器販 売事業	開発施設 設備	601			1,665	2,266	4	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
CAPCOM U.S.A. INC.	本社オフィス (米国カリフォルニア州)	消去または 全社	その他 設備	539,398	60,574	79,612 (13,916.44)	10,719	690,305	27	
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	本社オフィス (米国カリフォルニア州)	コンシューマ用 機器販売事業	販売設備		92,108			92,108	26	
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	本社オフィス (英国 ロンドン市)	コンシューマ用 機器販売事業	販売設備		4,159			4,159	2	
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	本社オフィス (米国カリフォルニア州)	業務用・ コンシューマ用 機器販売事業	開発施設 設備		34,068		3,968	38,037	18	
CAPCOM COIN-OP, INC.	本社オフィス (米国カリフォルニア州)	その他事業	販売設備	5,625	4,104		19,611	29,340	14	
CAPCOM COIN-OP, INC.	スタントン店 (米国カリフォルニア州) 他カリフォルニア州等4カ所	その他事業	店舗施設 設備	76,079	2,505		95,844	174,430	10	
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港オフィス (香港九龍)	業務用・ コンシューマ用 機器販売事業	販売設備		7,304		1,839	9,143	8	
CAPCOM EUROPE GmbH	本社オフィス (ドイツ国デュッセルドルフ市)	業務用・ コンシューマ用 機器販売事業	販売設備				909	909	0	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は107,292千円であります。

3. 建物を賃借し、土地を賃貸しております。建物の年間リース料は546,420千円で、リース契約残高は3,521,393千円であります。土地の年間地代は38,406千円であります。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	摘要
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販売・レ ンタル事業	業務用機器製造 機械装置設備	41,786千円	
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コンシュー マ用機器販売事業	開発用機材設備	654,223千円	
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等24カ所	その他事業	店舗施設機器設備	258,904千円	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	摘要
株式会社 カプトロン	インターマジカル (静岡県静岡市) 他関東地区等18ヶ所	その他事業	店舗施設機器設備	23,463千円	

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,870,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成12年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用機器販売・レンタル事業	2,246,000	業務用機器の開発投資、レンタル機器投資、通信事業機器投資およびネットワーク関連開発投資	自己資金
コンシューマ用機器販売事業	100,000	コンシューマ用機器の開発用機材および販売システム投資	自己資金
その他事業	1,515,000	アミューズメント施設機器投資	自己資金
小計	3,861,000		
消去または全社	9,000	管理部門の事務合理化投資	自己資金
合計	3,870,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

業務用機器販売・レンタル事業は、基板ゲームソフトの開発投資15,000千円、メカトロ製品の開発投資39,000千円、業務用レンタル機器投資33,000千円、通信事業機器投資2,000,000千円、ネットワーク関連開発投資159,000千円であります。

コンシューマ用機器販売事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資45,000千円、営業合理化投資55,000千円であります。

その他事業は、アミューズメント施設の新設・改装投資1,500,000千円、営業合理化投資15,000千円であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	69,000,000株	(注)
計	69,000,000株	

(注) 平成12年6月23日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行する株式の総数は、1億5,000万株とします。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月26日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	37,627,444株	56,525,768株	大阪証券取引所	市場第一部 (注)1.2.3
	計		37,627,444株	56,525,768株		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。
2. 平成12年2月28日開催の取締役会の決議により、平成12年3月31日現在の株式名簿に記載された株主の所有株式を、平成12年5月19日付をもって、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は18,813,722株増加いたしました。
3. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
4. 平成11年8月31日までは、大阪証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成11年9月1日より同市場第一部に指定替えとなりました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年4月1日 ） 平成8年3月31日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		35,195,603		18,210,327		21,096,342	
平成8年4月1日 ） 平成9年3月31日	408	35,196,011	997	18,211,324	997	21,097,339	転換社債の転換による増加
平成9年4月1日 ） 平成10年3月31日		35,196,011		18,211,324		21,097,339	
平成10年4月1日 ） 平成11年3月31日		35,196,011		18,211,324		21,097,339	
平成11年4月1日 ） 平成12年3月31日	2,431,433	37,627,444	6,056,699	24,268,024	6,056,699	27,154,039	転換社債の転換による増加

- (注) 1. 平成12年2月28日開催の取締役会の決議により、平成12年3月31日現在の株式名簿に記載された株主の所有株式を、平成12年5月19日付をもって1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は18,813,722株増加いたしました。
2. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が84千株、資本金が140,523千円、資本準備金が140,523千円増加しました。
3. 転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額
第2回無担保 転換社債 (平成6年6月17日)	円 18,719,000,000	円 4,982	円 2,491	円 18,653,000,000	円 3,321.30	円 1,661
第3回無担保 転換社債 (平成6年6月17日)	円 14,033,000,000	円 4,982	円 2,491	円 13,818,000,000	円 3,321.30	円 1,661

資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないようになっております。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 100 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	59	17	224	171 (13)	17,187	17,658	
所有株式数	単位 0	79,990	454	57,644	63,212 (109)	173,644	374,944	株 133,044
割 合	%	21.33	0.12	15.37	16.86 (0.03)	46.31	100	

- (注) 1. 自己株式226,735株(うちストックオプション制度に係るもの226,000株)は「個人その他」に2,267単位および「単位未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。
なお、自己株式226,735株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有残高は226,635株であります。
2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ73単位および460株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
辻 本 憲 三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	5,080 ^{千株}	13.50%
有限会社クロスロード	"	4,823	12.81
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,669	4.43
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,401	3.72
辻 本 美 之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,345	3.57
辻 本 美 佐 子	"	1,263	3.35
辻 本 春 弘	東京都世田谷区駒沢1丁目2-33	1,263	3.35
辻 本 良 三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,263	3.35
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋3丁目1-8	1,193	3.17
バンカートラストナンバーワン (常任代理人株式会社住友銀行カスタディ業務室)	34 EXCHANGE PLACE JERSEY CITY, NEW JERSEY 07302 (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	900	2.39
ワ デ イ (常任代理人株式会社東京三菱銀行証券管理)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	900	2.39
計		21,100	56.09

(注) 住友信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社および日本信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は住友信託銀行株式会社1,600千株、三菱信託銀行株式会社1,318千株、日本信託銀行株式会社1,193千株であります。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株		226,700 ^株	37,267,700 ^株	133,044 ^株	単位未満株式数には当社所有の自己株式35株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株式会社 カブコン	大阪市中央区内平野町3 丁目1番3号	226,700 ^株		226,700 ^株	0.60%
	計		226,700		226,700	0.60	

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,300株および460株含まれております。
2. 「所有株式数」の「自己名義」226,700株のうち、226,000株はストックオプション制度に係る株式であります。また、平成12年5月19日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴い、ストックオプション制度に係る株式は113,000株増加しています。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月26日の定時株主総会（以下、当株主総会という）終結時において存在する当社取締役および在職する使用人に株式を譲渡することを、当株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

譲渡の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (4名)	当 社 額 面 普 通 株 式	34,000 ^株	1,074円 (注)1.	自平成12年7月1日 至平成14年6月30日	権利の譲渡、買入れの禁止 (注)2.
使用人 (128名)	当 社 額 面 普 通 株 式	192,000	1,074円 (注)1.	自平成12年7月1日 至平成14年6月30日	権利の譲渡、買入れの禁止 (注)2.

(注) 1. 譲渡価額については平成12年5月19日付の株式分割（1株につき1.5株の割合）に伴い、平成12年4月1日より1,610円から1,074円になっております。

2. その他の権利行使条件の細目は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象使用人との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるところによります。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成12年6月23日現在

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	株	円	
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

ロ．利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月23日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき平成10年6月26日以降の取締役会の決議をもって3,500,000株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。
取締役会で の決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

(注)

ハ．取得自己株式の処理状況

平成12年6月23日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却 のための取得自己株式				
資本準備金による消却 のための取得自己株式				
再評価差額金による消却 のための取得自己株式				
計				

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月23日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得に係るもの		株	円	
利益による消却 のための買受けに係るもの				
資本準備金による消却 のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却 のための買受けに係るもの				
計				

(注)

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、前期末と同様、1株につき10円といたしました。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円であります。

当期の内部留保資金については、将来の事業展開・新技術の開発の原資としての活用と、安定配当の財源とする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年11月18日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
	最高	1,920 ^円	2,990	2,940	1,920	(9,210) 5,000
最低	1,090 ^円	1,840	1,300	1,000	(1,455) 4,200	

最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	6,160 ^円	6,440	6,100	5,760	9,210	8,730 5,000
	最低	4,850 ^円	5,050	5,300	4,530	5,470	5,700 4,200

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるもので第21期は()表示をしており、平成11年9月1日以降は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	辻 本 憲 三 (昭和15年12月15日生)	昭和35年3月 奈良県立畝傍高校卒業 昭和38年3月 辻本商店自営 昭和49年7月 アイ・ピー・エム株式会社代表取締役 昭和58年6月 旧株式会社カプコン代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役社長(現任)	7,620
専務取締役	大 島 平 治 (昭和21年9月13日生)	昭和40年3月 新潟県立直江津高校卒業 昭和40年4月 常盤商事株式会社入社 平成元年1月 当社取締役経理部長 平成6年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成7年5月 当社取締役管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役経理本部長 平成9年6月 当社専務取締役(現任) 平成10年5月 株式会社ステイタス代表取締役社長 (現任)	191
常務取締役 (技術部長)	青 木 隆 (昭和24年8月31日生)	昭和48年3月 中央大学理工学部数学科卒業 昭和48年4月 日本ソフトウェア開発株式会社入社 昭和54年4月 株式会社ユニバーサル入社 昭和56年5月 日本カプセルコンピュータ株式会社 入社 平成6年2月 当社理事商品開発統括部長 平成6年6月 当社取締役商品開発統括部長 平成9年6月 当社常務取締役(現任) 平成12年4月 当社技術部長(現任)	9
常務取締役	岡 本 吉 起 (昭和36年6月10日生)	昭和57年3月 創造社デザイン専門学校卒業 昭和57年4月 コナミ工業株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成4年10月 当社AM企画制作部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年6月 当社取締役開発本部長 平成9年4月 株式会社フラグシップ代表取締役社 長(現任) 平成9年6月 当社常務取締役(現任)	17
常務取締役	吉 田 昌 稔 (昭和28年5月31日生)	昭和51年3月 中央大学商学部卒業 昭和51年3月 株式会社タカトクトイス入社 昭和59年6月 株式会社フルハウス入社 昭和62年10月 当社入社 平成6年2月 当社AM東日本営業部長 平成9年6月 当社取締役AM事業本部長 平成11年2月 当社常務取締役AM事業本部長(現任)	1
常務取締役 (海外事業部長 兼東京支店長)	辻 本 春 弘 (昭和39年10月19日生)	昭和62年3月 大阪商業大学商経学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成6年1月 当社AM施設部次長 平成9年6月 当社取締役CS事業本部長 平成11年2月 当社常務取締役(現任) 平成12年4月 海外事業部長兼東京支店長(現任)	1,895

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (第一開発部長)	船水紀孝 (昭和40年12月14日生)	昭和60年3月 東京デザイン専門学校卒業 昭和60年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部第4グループ長 平成9年4月 当社開発本部副本部長兼第一制作部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年2月 当社常務取締役(現任) 平成12年4月 第一開発部長(現任)	9
監査役 (常勤)	黒田守雄 (昭和6年11月21日生)	昭和29年3月 熊本大学法文学部卒業 昭和29年4月 国税庁入庁 昭和57年8月 京セラ株式会社入社 平成元年12月 当社顧問 平成2年1月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役 (常勤)	河本文朗 (昭和12年6月7日生)	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業 昭和36年4月 株式会社三菱銀行入行(現東京三菱銀行) 昭和59年1月 同行国際金融部部長代理 平成元年1月 関商事株式会社(現セキテクノトン株式会社)取締役 平成5年4月 当社総務本部副本部長兼人事部長 平成6年6月 当社取締役総務統括部長 平成7年2月 当社取締役総務統括部長兼総務部長、人事部長、法務室長 平成8年10月 当社取締役社長室長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役	山本鎮彦 (大正9年11月1日生)	昭和18年3月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和18年9月 内務省入省 昭和53年6月 警察庁長官 昭和58年4月 駐ベルギー王国特命全権大使兼駐ルクセンブルグ大公国特命全権大使 昭和62年7月 財団法人公共政策調査会理事長 平成6年6月 同和火災海上保険株式会社監査役(現任) 平成6年6月 日本碍子株式会社監査役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	
監査役	門脇精 (昭和7年3月19日生)	昭和29年3月 神戸商科大学経済学部卒業 昭和49年6月 ユニゾン株式会社常務取締役 平成元年1月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成2年1月 当社専務取締役 平成5年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社相談役 平成7年7月 株式会社リソー取締役社長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	77
計			9,831

(注) 1. 常務取締役 辻本春弘は、代表取締役社長 辻本憲三の長男であります。

2. 監査役 黒田守雄および山本鎮彦の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)および第20期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第21期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日、中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 カ プ コ ン


代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

平成11年6月26日

青 山 監 査 法 人


代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

小林一邦 

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

伊藤一博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる事項4.に記載のとおり、当連結会計年度においてゲームソフトに係る外部委託開発費用の会計処理方法を、開発期間中は前払費用に計上し、完了時点で研究開発費として処理する方法から、発売時までゲームソフト仕掛品に計上し、発売時に売上原価に含めて処理する方法に変更した。この変更は、委託作業内容の変化に鑑みより実態に促した会計処理を行うことを目的とするものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法に比して売上原価は2,245,137千円多く、売上総利益は同額少なく計上されているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項4.に記載のとおり、当連結会計年度において建物の減価償却の方法を法人税法に規定する定率法から定額法へ変更した。この変更は、平成10年度の法人税法改正を契機に会社の業態及び資産の使用状況を分析した結果に基づきより適切な処理を行うことを目的とするものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法に比して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146,719千円多く計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 日

株 式 会 社 カ プ コ ン

代 表 取 締 役 社 長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 一 博 印
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 秀 次 印
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 高 濱 滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金および預金	12,026,331		27,439,378	
2. 受取手形および売掛金	8,073,360		9,378,397	
3. たな卸資産	5,631,420		5,493,396	
4. ゲームソフト仕掛品	7,789,570		8,873,412	
5. 繰延税金資産	6,507		1,820,682	
6. 短期貸付金	3,371,584		3,602,382	
7. その他	4,554,451		1,479,555	
8. 貸倒引当金	2,912,217		2,843,342	
流動資産合計	38,541,009	39.3	55,243,862	51.2
固定資産				
(1)有形固定資産 1				
1. 建物および構築物 2	8,602,348		8,143,259	
2. 機械装置および運搬具	251,650		276,609	
3. 工具器具備品	564,088		550,075	
4. レンタル機器	685,542		709,957	
5. アミューズメント施設機器	2,158,663		2,100,305	
6. 土地 2	26,276,850		26,479,590	
7. 建設仮勘定	83,574		9,499	
有形固定資産合計	38,622,717	39.3	38,269,298	35.5
(2)無形固定資産				
1. 連結調整勘定	32,250			
2. その他	51,810		88,128	
無形固定資産合計	84,060	0.1	88,128	0.1
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,067,339		2,646,427	
2. 長期貸付金	12,993,154		5,645,201	
3. 繰延税金資産	138,063		33,099	
4. 破産債権更生債権等	2,583,347		2,580,495	
5. その他	6,206,399		6,696,196	
6. 貸倒引当金	3,783,957		4,589,709	
投資その他の資産合計	20,204,347	20.6	13,011,711	12.1
固定資産合計	58,911,126	60.0	51,369,138	47.7
為替換算調整勘定	675,590	0.7	1,163,618	1.1
資産合計	98,127,726	100.0	107,776,619	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形および買掛金	2,911,206		4,209,646	
2. 短期借入金 2	13,018,723		11,306,668	
3. 賞与引当金	824,514		1,157,107	
4. その他	4,360,583		4,794,810	
流動負債合計	21,115,028	21.5	21,468,232	20.0
固定負債				
1. 転換社債	44,866,000		32,752,000	
2. 長期借入金 2	169,523		410,629	
3. 退職給与引当金	168,096		214,019	
4. その他 2	1,657,614		1,581,518	
固定負債合計	46,861,234	47.8	34,958,168	32.4
負債合計	67,976,262	69.3	56,426,400	52.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	27,568	0.0	30,218	0.0
(資本の部)				
資本金	18,211,324	18.6	24,268,024	22.5
資本準備金	21,097,339	21.5	27,154,039	25.2
	39,308,664	40.1		
連結剰余金または欠損金()	8,786,463	9.0	213,237	0.2
	30,522,201	31.1	51,635,301	47.9
自己株式	398,305	0.4	315,300	0.3
資本合計	30,123,895	30.7	51,320,000	47.6
負債、少数株主持分 および資本合計	98,127,726	100.0	107,776,619	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		38,366,615	100.0		51,574,760	100.0
売上原価 4		22,722,603	59.2		30,107,391	58.4
売上総利益		15,644,012	40.8		21,467,369	41.6
販売費および一般管理費 1,4		12,032,580	31.4		12,405,721	24.0
営業利益		3,611,432	9.4		9,061,647	17.6
営業外収益						
1. 受取利息	333,632			307,202		
2. 受取配当金	14,442			32,108		
3. 海外子会社関税還付金				333,271		
4. 受取賃貸料				110,039		
5. その他	394,080	742,156	1.9	100,663	883,285	1.7
営業外費用						
1. 支払利息	615,651			529,128		
2. 為替差損	598,432			384,860		
3. その他	55,296	1,269,380	3.3	289,000	1,202,990	2.3
経常利益		3,084,207	8.0		8,741,942	17.0
特別利益						
1. 固定資産売却益 2	56,436			12,267		
2. 投資有価証券売却益	307,117					
3. 自己株式売却益				234,683		
4. 貸倒引当金戻入益		363,553	0.9	147,828	394,779	0.7
特別損失						
1. 固定資産除売却損 3	87,988			300,079		
2. 投資有価証券評価損	143,418			123,812		
3. 子会社整理損	564,697					
4. 貸倒損失	22,587					
5. 貸倒引当金繰入額	450,518					
6. その他特別損失	92,626	1,361,835	3.5		423,892	0.8
税金等調整前当期純利益		2,085,925	5.4		8,712,830	16.9
法人税、住民税および事業税		317,642	0.8	784,353		
法人税等調整額	(損) 255,262		0.7	(益) 1,774,276	989,923	1.9
少数株主利益(控除)		5,912	0.0		2,650	0.0
当期純利益		1,507,108	3.9		9,700,102	18.8

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高				8,786,463
1. 欠損金期首残高	10,344,764			
2. 利益準備金期首残高	648,279	9,696,484		
欠損金減少高				
連結除外に伴う欠損金減少高		103,951		
欠損金増加高				
配 当 金		701,038		700,402
当期純利益		1,507,108		9,700,102
連結剰余金または 欠損金()期末残高		8,786,463		213,237

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	8,712,830
2. 減価償却費	2,623,731
3. 連結調整勘定償却額	32,250
4. 貸倒引当金の増加額	923,507
5. 受取利息および受取配当金	339,311
6. 支払利息	529,128
7. 有形固定資産売却益	12,267
8. 有形固定資産除売却損	300,079
9. 自己株式売却益	234,683
10. 投資有価証券評価損	123,812
11. その他資産売却等損益	648,622
12. 売上債権の増加額	1,613,624
13. たな卸資産の減少額	90,879
14. ゲームソフト仕掛品の増加額	1,083,841
15. 仕入債務の増加額	1,447,236
16. その他流動資産の減少額	774,369
17. その他流動負債の増加額	2,225,764
小 計	15,148,484
18. 利息および配当金の受取額	528,846
19. 利息の支払額	550,987
20. 法人税等の支払額	873,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,252,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	2,895,173
2. 有形固定資産の売却による収入	497,104
3. 投資有価証券の取得による支出	710,916
4. 貸付けによる支出	2,054,913
5. 貸付金の回収による収入	8,609,681
6. その他投資活動による支出	420,542
7. その他投資活動による収入	313,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,338,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	300,000
2. 短期借入金の返済による支出	1,530,521
3. 長期借入金の返済による支出	158,830
4. 社債の償還による支出	600
5. 自己株式の売却による収入	320,354
6. 親会社による配当金の支払額	700,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,000
現金および現金同等物に係る換算差額	408,249
現金および現金同等物の増加額	15,413,047
現金および現金同等物の期首残高	12,026,331
現金および現金同等物の期末残高	27,439,378

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM ASIA CO., LTD. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 フラグシップ CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM EUROSOFTE LTD.は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社 エーシーエーは、現在清算中のため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 1社 株式会社 エーシーエー なお、SHADALOO PRODUCTIONS (HONG KONG) LTD.およびCAPCOM MEXICO, S.A. DE C.V.は、清算により消滅しております。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社 エーシーエーは現在清算中のためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. たな卸資産： 主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品品については、個別法による原価法</p> <p>b. ゲームソフト仕掛品： 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用は個別法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 株式会社エーシーエー</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社エーシーエーは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の株式会社エーシーエーは、連結当期純損益および連結剰余金に与える影響が軽微であるため、持分法は適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. たな卸資産： 同 左</p> <p>b. ゲームソフト仕掛品： 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）は、個別法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、ゲームソフトに係る外部委託の開発費用につきましては、ゲームソフトそのものの開発およびプログラム等制作を委託していたため、その性質に鑑み、開発期間中は前払費用として計上し開発完了時点で、販売費および一般管理費の研究開発費として処理してまいりましたが、外部委託の内容が徐々に変化し、社内で開発したゲームソフトのプログラム等の制作を委託するものの金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より制作委託にかかる外部委託費につきましては当該ゲームタイトルの売上高に直接対応させるため、その発生費用を発売までゲームソフト仕掛品に計上し、発売時に売上原価に含めることにいたしました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は2,245,137千円多く、売上総利益は2,245,137千円少なく表示されております。</p> <p>なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度のゲームソフト仕掛品に含まれる外部委託の開発費用は2,637,170千円であり、前連結会計年度は「前払費用」に1,919,601千円含まれております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>c. 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券： 総平均法に基づく低価法 (洗替え方式)</p> <p>なお、低価法の適用にあたっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>取引所の相場のない有価証券：総平均法に基づく 原価法</p> <p>(D) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a. 有形固定資産： 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。ただし、在外連結子会社につきましては定額法を採用しております。</p>	<p>c. 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券： 総平均法に基づく低価法 (洗替え方式)</p> <p>取引所の相場のない有価証券： 同 左</p> <p>(D) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a. 有形固定資産： 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更) 建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に当社の業態および資産の使用状況を分析した結果を勘案し、全ての建物(建物附属設備を除く)について、法人税法に規定する定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は146,719千円少なく、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ146,719千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>(耐用年数の変更) また、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は20,440千円多く、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,440千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>b. 無形固定資産：法人税法の規定による定額法</p> <p>c. 長期前払費用：法人税法の規定による定額法</p> <p>(Ⅷ) 繰延資産の処理方法 開発費 親会社の32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの自社開発費用を除き、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(Ⅱ) 引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか債権の回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c. 退職給与引当金 従業員に対する退職給与の支給に充てるため、期末現在の自己都合退職による退職給与支給額の2分の1については適格退職年金制度を採用しており、残り2分の1については40%相当額を計上しておりますが、連結子会社については、同制度は採用しておりません。</p>	<p>b. 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c. 長期前払費用： 同 左</p> <p>(Ⅷ) 繰延資産の処理方法 開発費 ゲームソフト仕掛品に含まれる32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)を除き、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(Ⅱ) 引当金の計上基準 a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(ホ) 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>(ハ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法によっております。</p> <p>(フ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。 なお、投資消去差額は、その発生原因が不明である場合は連結調整勘定として処理し、原則として5年間で償却、発生原因が明らかなものは、当該勘定科目へ振替、また少額のものについては、発生日に全額償却しております。</p> <p>6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8. 未実現損益の消去に関する事項 (イ) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社の負担としております。 (ロ) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p> <p>9. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。</p> <p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結会計上の税金等調整前当期純利益と税法上の課税所得のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について法人税等の期間配分の処理を行っております。また、在外連結子会社の未分配利益に関する税効果も認識しております。</p>	<p>(ホ) 収益の認識基準 同 左</p> <p>(ハ) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(フ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>8. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>9. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ゲームソフト仕掛品は、資産総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度においては「仕掛品」に3,533,504千円、「前払費用」に1,919,601千円含まれております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度1,871千円)および「前払費用」(当連結会計年度870,183千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払税金 短期」(当連結会計年度6,507千円)は当連結会計年度においては「繰延税金資産」として表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置」(当連結会計年度201,816千円)および「車輛運搬具」(当連結会計年度49,833千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置および運搬具」に表示科目を統合しております。 5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度1,146,874千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 6. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は税効果の内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に396,042千円含めて表示しております。 7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度209,009千円)および「未払事業税等」(当連結会計年度14,168千円)は、連結財務諸表規則の改正により「未払法人税等」に統合した結果、負債、少数株主持分および資本の合計の1/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 8. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度947,043千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 9. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度718,383千円)および「欠損金」(当連結会計年度9,504,846千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」として表示しております。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、自社利用のソフトウェアについては、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」(215,242千円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」(45,184千円)に含めて表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「製品売上高」(当連結会計年度29,219,515千円)および「その他売上高」(当連結会計年度9,147,100千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「売上高」に表示科目を統合しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「製品売上原価」(当連結会計年度16,199,646千円)および「その他売上原価」(当連結会計年度8,522,756千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「売上原価」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息および割引料」(当連結会計年度615,651千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」として表示しております。 4. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの加算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分損益」(当連結会計年度 5,912千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益(控除)」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金(欠損金)」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金(欠損金)」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額に対する割合が100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度においては「その他」に73,970千円含まれております。

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結貸借対照表において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度 32,250 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「無形固定資産」の内訳として表示しております。 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度 27,568千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「販売費および一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度 23,072千円)および「法人税および住民税」(当連結会計年度294,569千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税および事業税」として表示しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度32,250千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「販売費および一般管理費」に含めて表示しております。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアの減価償却の方法については、前連結会計年度においては法人税法の規定による定額法によっておりましたが、当連結会計年度においては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のゲームソフトに含まれるソフトウェア部分については、コンテンツと不可分であるためコンテンツ部分と同様に費用発生時に「ゲームソフト仕掛品」に計上し、発売時に売上原価に含めております。 当社は過年度より税効果会計を採用しておりますが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。 なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,526,018千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	14,531,221千円
2 担保資産		2 担保資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
土 地	6,098,234千円	土 地	6,087,434千円
建 物	634,201千円	建 物	539,398千円
計	6,732,435千円	計	6,626,833千円
(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	75,343千円	一年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	66,343千円
長期借入金	169,523千円	長期借入金	82,929千円
未経過リース料	1,800,000千円	未経過リース料	1,800,000千円
長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200,000千円	長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200,000千円
計	3,244,867千円	計	3,149,273千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	2,153,523千円	広告宣伝費	2,840,914千円
販売促進費	935,013千円	販売促進費	774,341千円
給料・賞与等	2,999,451千円	給料・賞与等	3,010,093千円
減価償却費	535,280千円	減価償却費	498,077千円
賞与引当金繰入額	190,235千円	賞与引当金繰入額	272,103千円
工業所有権等使用料	446,240千円	退職給与引当金繰入額	9,215千円
支払手数料	441,175千円	工業所有権等使用料	267,319千円
貸倒引当金繰入額	628,134千円	支払手数料	545,573千円
研究開発費	1,413,830千円	貸倒引当金繰入額	669,920千円
		研究開発費	1,390,423千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置および運搬具	53,743千円	レンタル機器	3,409千円
アミューズメント施設機器	2,693千円	アミューズメント施設機器	8,857千円
計	56,436千円	計	12,267千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物および構築物	42,659千円	建物および構築物	68,410千円
機械装置および運搬具	4,477千円	機械装置および運搬具	1,134千円
工具器具備品	17,459千円	工具器具備品	31,443千円
レンタル機器	7,739千円	レンタル機器	12,310千円
アミューズメント施設機器	15,652千円	アミューズメント施設機器	82,020千円
計	87,988千円	ソフトウェア	104,760千円
		計	300,079千円
		4 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,390,423千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金および預金勘定	27,439,378千円
有価証券勘定	千円
計	27,439,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金および現金同等物	27,439,378千円
2. 重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	6,056,699千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	6,056,699千円
転換による転換社債減少額	12,113,399千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 および運搬具	360,388	95,618	264,769	機械装置 および運搬具	355,216	138,486	216,729
工具器具備品	3,697,743	2,096,254	1,601,488	工具器具備品	3,230,312	1,983,348	1,246,964
アミューズメント 施設機器	1,256,785	557,205	699,579	アミューズメント 施設機器	1,554,778	680,337	874,441
合計	5,314,916	2,749,078	2,565,838	合計	5,140,307	2,802,172	2,338,134
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			1,120,368	1 年以内			1,025,982
1 年超			1,445,470	1 年超			1,312,152
合計			2,565,838	合計			2,338,134
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
3. 当期の支払リース料および減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			1,189,753	支払リース料			1,277,695
減価償却費相当額			1,189,753	減価償却費相当額			1,277,695
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内			546,420	1 年以内			546,420
1 年超			3,521,393	1 年超			2,974,973
合計			4,067,813	合計			3,521,393

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	1,885,373	5,109,584	3,224,210
債 券			
そ の 他			
小 計	1,885,373	5,109,584	3,224,210
合 計	1,885,373	5,109,584	3,224,210

(注)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
上場有価証券	東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
固定資産に属するもの	
店頭売買株式会社を除く非上場株式	761,054千円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
〔流動資産〕	
(繰延税金資産)	
海外子会社の繰越欠損金	1,517,945
賞与引当金損金算入限度超過額	176,958
たな卸資産評価損損金不算入額	63,908
たな卸資産未実現利益	30,492
一括償却資産損金算入限度超過額	25,944
その他の	5,433
繰延税金資産合計	1,820,682
繰延税金資産の純額	1,820,682
〔固定資産〕	
(繰延税金資産)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	14,037
新規取得土地等に係る利息の損金不算入額	9,301
減価償却費損金算入限度超過額	6,064
その他の	3,695
繰延税金資産合計	33,099
繰延税金資産の純額	33,099
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	42.0
(調整)	
繰越欠損金当期利用額	36.0
過年度繰越欠損金当期税効果認識額	18.2
米国子会社支払利息損金算入額	4.8
貸倒引当金損金不算入額	4.9
連結調整勘定償却	0.2
その他の	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位 千円)

	業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,768,783	22,450,731	9,147,100	38,366,615	()	38,366,615
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	408,731			408,731	(408,731)	()
計	7,177,514	22,450,731	9,147,100	38,775,346	(408,731)	38,366,615
営 業 費 用	8,683,491	15,750,622	8,460,211	32,894,325	1,860,858	34,755,183
営業利益または損失 ()	1,505,976	6,700,109	686,889	5,881,021	(2,269,589)	3,611,432
資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	21,137,914	23,897,530	19,018,429	64,053,874	34,073,852	98,127,726
減 価 償 却 費	1,225,003	245,824	1,074,345	2,545,173	272,734	2,817,907
資 本 的 支 出	964,034	383,903	1,354,692	2,702,630	158,982	2,861,612

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業.....業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,265,448千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は34,224,435千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準等の変更

(1) ゲームソフト仕掛品の会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(イ)bに記載のとおり、当連結会計年度よりゲームソフト仕掛品の会計処理の方法を変更しております。この変更による営業費用および営業利益に与える影響額はありません。

(2) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より全ての建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、業務用機器販売・レンタル事業が45,926千円、コンシューマ用機器販売事業が46,644千円、その他事業が5,668千円、全社が48,481千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(3) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、業務用機器販売・レンタル事業が5,431千円、コンシューマ用機器販売事業が6,376千円、その他事業が1,017千円、全社が7,615千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業が23,072千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位 千円)

	業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,009,311	35,752,921	10,812,527	51,574,760	()	51,574,760
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	361,212			361,212	(361,212)	()
計	5,370,524	35,752,921	10,812,527	51,935,973	(361,212)	51,574,760
営 業 費 用	7,397,873	23,602,670	9,985,198	40,985,742	1,527,370	42,513,113
営業利益または損失 ()	2,027,349	12,150,250	827,329	10,950,230	(1,888,583)	9,061,647
資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	18,385,935	26,964,896	20,195,587	65,546,419	42,230,199	107,776,619
減 価 償 却 費	956,429	284,435	1,122,870	2,363,734	259,996	2,623,731
資 本 的 支 出	755,028	340,385	1,546,473	2,641,887	53,566	2,695,454

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業.....業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888,713千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,345,549千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,864,726	9,647,386	854,503	38,366,615		38,366,615
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	3,606,934	19,723	624,260	4,250,918	(4,250,918)	
計	31,471,660	9,667,109	1,478,763	42,617,534	(4,250,918)	38,366,615
営 業 費 用	27,428,465	8,340,577	1,021,850	36,790,893	(2,035,709)	34,755,183
営 業 利 益	4,043,195	1,326,532	456,912	5,826,640	(2,215,208)	3,611,432
資 産	62,065,371	3,863,732	1,251,581	67,180,686	30,947,040	98,127,726

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米...アメリカ合衆国

(2) その他...アジア、欧州

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,265,448千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は34,224,435千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1) ゲームソフト仕掛品の会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(イ)bに記載のとおり、当連結会計年度よりゲームソフト仕掛品の会計処理の方法を変更しております。この変更による営業費用および営業利益に与える影響額はありません。

(2) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より全ての建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が98,238千円、全社が48,481千円減少し、
営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(3) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮
を行っております。この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、
日本が12,824千円、全社が7,615千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方
分によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が23,072千円減少し、営業利益は同額増加
しております。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位 千円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,862,522	17,957,805	754,432	51,574,760		51,574,760
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	5,212,376	8,415	99,437	5,320,229	(5,320,229)	
計	38,074,899	17,966,220	853,869	56,894,989	(5,320,229)	51,574,760
営 業 費 用	31,441,712	13,385,527	1,011,323	45,838,564	(3,325,451)	42,513,113
営業利益または損失 ()	6,633,187	4,580,692	157,453	11,056,425	(1,994,777)	9,061,647
資 産	60,806,423	6,346,599	841,934	67,994,957	39,781,662	107,776,619

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米...アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アジア、欧州

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888,713千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,345,549千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

(八) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位 千円)

	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	10,951,730	3,450,526	14,402,257
連 結 売 上 高			38,366,615
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.5%	9.0%	37.5%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
北 米...アメリカ合衆国
その他...アジア、欧州
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 千円)

	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	16,178,542	4,475,978	20,654,521
連 結 売 上 高			51,574,760
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.4%	8.7%	40.0%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
北 米...アメリカ合衆国
その他の地域...アジア、欧州
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	862.96円	1,372.16円
1株当たり当期純利益	43.00円	273.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		237.78円

- (注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社カブコン	第2回無担保転換社債	平成6年6月17日	25,000,000	18,719,000	0.8%	なし	平成13年9月28日	(注)1
株式会社カブコン	第3回無担保転換社債	平成6年6月17日	19,866,000	14,033,000	1.0	なし	平成17年9月30日	(注)1
合計			44,866,000	32,752,000				

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第2回	平成6年8月1日～平成13年9月27日	4,982円	額面普通株式	2,491円/株
第3回	平成6年8月1日～平成17年9月29日	4,982円	額面普通株式	2,491円/株

- 平成12年5月19日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴い、第2回無担保転換社債および第3回無担保転換社債の転換価額はいずれも平成12年4月1日以降、3,321円30銭となっております。
- 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	18,719,000			

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	12,373,346	11,120,325	1.376%		
1年以内に返済予定の長期借入金	645,376	186,343	2.930		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,523	410,629	1.970	平成14年3月31日～平成15年12月30日	
その他の有利子負債					
合計	13,188,246	11,717,298			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	186,343	136,585	87,700	

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 カ プ コ ン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

平成11年6月~~1~~日

青 山 監 査 法 人


代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

小林一郎 

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

伊藤一博 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 重要な会計方針2.に記載のとおり、当事業年度においてゲームソフトに係る外部委託開発費用の会計処理方法を、開発期間中は前払費用に計上し、完了時点で研究開発費として処理する方法から、発売時までゲームソフト仕掛品に計上し、発売時に売上原価に含めて処理する方法に変更した。この変更は、委託作業内容の変化に鑑みより実態に促した会計処理を行うことを目的とするものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法に比して売上原価は2,245,137千円多く、売上総利益は同額少なく計上されているが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(2) 重要な会計方針3.に記載のとおり、当事業年度において建物の減価償却の方法を法人税法に規定する定率法から定額法へ変更した。この変更は、平成10年度の法人税法改正を契機に会社の業態及び資産の使用状況を分析した結果に基づきより適切な処理を行うことを目的とするものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更により、従来の方法に比して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ146,719千円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社カプコンの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 日

株 式 会 社 カ プ コ ン

代 表 取 締 役 社 長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 一 博 印
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 秀 次 印
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 高 濱 滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社カプコンの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 20 期 (平成11年 3月31日現在)		第 21 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金および預金	9,450,171		22,975,171	
2. 受取手形	593,737		380,707	
3. 売掛金 1,4	6,768,441		6,884,513	
4. 自己株式	353		3,018	
5. 製品	980,573		1,034,617	
6. 原材料	2,246,459		2,095,371	
7. 仕掛品	71,700		64,412	
8. ゲームソフト仕掛品	7,653,920		8,947,622	
9. 貯蔵品	343,994		186,358	
10. 映画製作品	1,669,696		1,525,337	
11. 前渡金	1,821		6,096	
12. 前払費用	705,653		423,244	
13. 繰延税金資産			268,076	
14. 未収収益 1	187,942		146,204	
15. 短期貸付金 4	70,986		181,164	
16. 関係会社短期貸付金	12,469,556		4,775,000	
17. 未収入金 1,4	1,850,037		60,680	
18. その他	28,983		321,279	
19. 貸倒引当金	105,000		61,000	
流動資産合計	44,989,029	41.5	50,217,879	44.8
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物	7,188,213		6,843,937	
2. 構築物	625,410		550,229	
3. 機械装置	46,818		31,929	
4. 車両運搬具	43,907		39,854	
5. 工具器具備品	520,138		527,439	
6. レンタル機器	682,746		709,957	
7. アミューズメント施設機器	1,838,045		1,803,921	
8. 土地 3	25,516,431		25,516,431	
9. 建設仮勘定	75,280		2,898	
有形固定資産合計	36,536,991	33.7	36,026,599	32.1
(2) 無形固定資産				
1. 特許権	22,500		18,750	
2. 商標権	3,178		2,637	
3. ソフトウエア			45,184	
4. 電話加入権	20,311		16,465	
5. 電気通信施設利用権	3,140		2,381	
無形固定資産合計	49,131	0.0	85,419	0.1

(単位 千円)

科 目	第 20 期 (平成11年3月31日現在)		第 21 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,042,380		1,924,966	
2. 関係会社株式	21,164,331		21,164,331	
3. 自己株式	397,952		312,281	
4. 出 資 金	10		10	
5. 関係会社出資金	561,881		556,964	
6. 長期貸付金	120,000			
7. 関係会社長期貸付金	6,339,077		5,955,057	
8. 破産債権更生債権等	1,776,088		1,774,393	
9. 長期前払費用	1,101,182		436,589	
10. 繰延税金資産			23,009	
11. 保険積立金	28,633		32,102	
12. 差入保証金	3,833,472		4,061,800	
13. 各種会員権等	811,171		791,321	
14. 貸倒引当金	3,665,080		3,659,798	
15. 投資等評価引当金	7,600,000		7,600,000	
投資その他の資産合計	26,911,098	24.8	25,773,029	23.0
固定資産合計	63,497,221	58.5	61,885,047	55.2
資 産 合 計	108,486,250	100.0	112,102,927	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	1,297,094		1,858,885	
2. 買掛金	1,207,072		1,784,409	
3. 短期借入金	12,073,525		11,120,325	
4. 1年以内返済の長期借入金	567,700		120,000	
5. 未払金	3,215,260		2,374,463	
6. 未払費用	528,073		901,583	
7. 未払法人税等	33,331		71,112	
8. 未払消費税等	4,865		132,151	
9. 前受金	17,750		30,801	
10. 預り金	67,938		49,841	
11. 賞与引当金	621,692		841,984	
流動負債合計	19,634,304	18.1	19,285,558	17.2
固定負債				
1. 転換社債	44,866,000		32,752,000	
2. 長期借入金			327,700	
3. 長期未払金	285,582		200,474	
4. 退職給与引当金	167,148		212,088	
5. 長期預り金	1,374,676		1,383,689	
固定負債合計	46,693,408	43.0	34,875,952	31.1
負債合計	66,327,712	61.1	54,161,511	48.3
(資本の部)				
資本金	18,211,324	16.8	24,268,024	21.7
資本準備金	21,097,339	19.4	27,154,039	24.2
利益準備金	718,383	0.7	788,423	0.7
その他の剰余金				
1. 当期末処分利益	2,131,489		5,730,928	
その他の剰余金合計	2,131,489	2.0	5,730,928	5.1
資 本 合 計	42,158,537	38.9	57,941,415	51.7
負債・資本合計	108,486,250	100.0	112,102,927	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 20 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)			第 21 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高						
1. 製 品 売 上 高 1	23,036,958			27,822,722		
2. アミューズメント施設収入	4,434,185			5,175,015		
3. そ の 他 売 上 高 1	2,784,881	30,256,026	100.0	3,899,256	36,896,994	100.0
売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
(1) 期首製品たな卸高	1,531,365			980,573		
(2) 当期製品仕入高 1	6,297,812			7,611,892		
(3) 当期製造原価	9,685,016			12,767,614		
小 計	17,514,194			21,360,080		
(4) 他勘定振替高 2	2,993,846			3,115,565		
(5) 期末製品たな卸高	980,573			1,034,617		
合 計	13,539,774			17,209,897		
2. アミューズメント施設収入原価	4,071,610			4,556,018		
3. そ の 他 売 上 原 価	2,432,074	20,043,459	66.3	2,346,615	24,112,531	65.3
売 上 総 利 益		10,212,567	33.7		12,784,462	34.7
販売費および一般管理費 3,4		8,424,277	27.8		8,034,959	21.8
営 業 利 益		1,788,288	5.9		4,749,503	12.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 1	423,893			387,814		
2. 有 価 証 券 利 息	35,682			15,203		
3. 受 取 配 当 金 1	44,442			118,888		
4. 受 取 賃 貸 料				110,039		
5. そ の 他	452,976	956,994	3.2	179,921	811,866	2.2
営 業 外 費 用						
1. 支払利息および割引料	216,309			176,490		
2. 社 債 利 息	398,660			339,575		
3. 為 替 差 損	373,826			152,944		
4. そ の 他	54,939	1,043,735	3.5	302,179	971,190	2.6
経 常 利 益		1,701,547	5.6		4,590,179	12.5
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 5	50,402			8,752		
2. 貸倒引当金戻入益				85,456		
3. 投資有価証券売却益	307,117					
4. 自己株式売却益		357,520	1.2	234,683	328,893	0.9
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 6	7,840			59		
2. 固 定 資 産 除 却 損 7	35,800			258,419		
3. 投資有価証券評価損	143,418			117,413		
4. 貸 倒 損 失	22,587					
5. 貸倒引当金繰入額	64,000					
6. 子 会 社 整 理 損 8	356,384	630,030	2.1		375,892	1.0
税引前当期純利益		1,429,037	4.7		4,543,180	12.4
法人税、住民税および事業税		33,331	0.1	464,385		1.3
法人税等調整額				157,323	307,061	0.4
当 期 純 利 益		1,395,705	4.6		4,236,118	11.5
前 期 繰 越 利 益		1,119,770			1,747,504	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					133,762	
中 間 配 当 額		349,078			351,324	
中 間 配 当 に 伴 う		34,907			35,132	
利 益 準 備 金 積 立 額						
当 期 未 処 分 利 益		2,131,489			5,730,928	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 20 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 21 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	2,621,446	19.4%	3,104,583	22.1%
外 注 加 工 費	30,512	0.2	49,718	0.4
労 務 費	282,696	2.1	237,659	1.7
経 費 1	253,625	1.9	229,656	1.6
ゲームソフト開発費 2	10,329,325	76.4	10,432,410	74.2
当期総製造費用	13,517,606	100.0	14,054,028	100.0
期首仕掛品たな卸高 3	3,893,031		7,725,621	
合 計	17,410,637		21,779,649	
期末仕掛品たな卸高 3	7,725,621		9,012,035	
当期製品製造原価	9,685,016		12,767,614	

(脚 注)

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 21 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1. 経費のうち主なもの</p> <p>水道光熱費 16,572千円 リース料 64,870千円 地代家賃 11,478千円 減価償却費 120,601千円</p> <p>2. ゲームソフト開発費のうち主なもの</p> <p>労務費 3,424,359千円 委託開発費 4,746,658千円 水道光熱費 87,277千円 リース料 493,638千円 地代家賃 549,845千円 減価償却費 242,598千円</p> <p>ゲームソフト開発費は前期(第19期)まで労務費および経費に含まれておりましたが、内容をより明確に表示するため、当期(第20期)より区分掲記することとしました。 なお、前期(第19期)は、労務費に2,402,534千円、経費に1,450,396千円のゲームソフト開発費が含まれております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同 左</p> <p>2. 1. 経費のうち主なもの</p> <p>水道光熱費 15,457千円 リース料 67,215千円 地代家賃 8,477千円 減価償却費 85,554千円</p> <p>2. ゲームソフト開発費のうち主なもの</p> <p>労務費 4,031,218千円 委託開発費 4,238,212千円 水道光熱費 86,491千円 リース料 620,667千円 地代家賃 539,364千円 減価償却費 215,131千円</p>

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 21 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>3. 期首仕掛品たな卸高には3,533,504千円、期末仕掛品たな卸高には7,653,920千円ゲームソフト仕掛品が含まれております。</p> <p>なお、今期（第20期）より会計処理方法の変更に伴い、販売費および一般管理費で表示しておりましたゲームソフトの委託開発費を製造原価に含め、当該ゲームタイトルの発売までの委託開発費はゲームソフト仕掛品に含めております。</p>	<p>3. 期首仕掛品たな卸高には7,653,920千円、期末仕掛品たな卸高には8,947,622千円ゲームソフト仕掛品が含まれております。</p>

利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第 20 期 平成11年 6月25日		第 21 期 平成12年 6月23日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,131,489		5,730,928
合 計		2,131,489		5,730,928
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	34,907		43,400	
2. 配 当 金	349,077		374,008	
3. 役 員 賞 与 金			60,000	
(うち監査役賞与金)	()		(4,800)	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		383,985	3,500,000	3,977,408
次期繰越利益		1,747,504		1,753,519

重要な会計方針

項 目	第 20 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 21 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	取引所の相場のある有価証券 総平均法に基づく低価法（洗替え方式） (追加情報) なお、低価法の適用にあたっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。	取引所の相場のある有価証券 総平均法に基づく低価法（洗替え方式）
	取引所の相場のない有価証券 総平均法に基づく原価法	取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法	製品・仕掛品・原材料 同 左
	ゲームソフト仕掛品 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用 個別法による原価法 (会計処理方法の変更) 従来、ゲームソフトに係る外部委託の開発費用につきましては、ゲームソフトそのものの開発およびプログラム等制作を委託していたため、その性質に鑑み、開発期間中は前払費用として計上し、開発完了時点で販売費および一般管理費の研究開発費として処理してまいりましたが、外部委託費の内容が徐々に変化し、社内で開発したゲームソフトのプログラム等の制作を委託するものの金額的重要性が高くなったため、当期より制作委託にかかる外部委託費につきましては当該ゲームタイトルの売上高に直接対応させるため、その発生費用を発売までゲームソフト仕掛品に計上し、発売時に売上原価に含めることにいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は2,245,137千円多く、売上総利益は2,245,137千円少なく表示されております。 なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、当期末のゲームソフト仕掛品に含まれる外部委託の開発費用は2,501,520千円であり、前期末は1,743,997千円前払費用に含まれております。	ゲームソフト仕掛品 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分） 個別法による原価法
	貯 蔵 品 最終仕入原価法による低価法	貯 蔵 品 同 左
	映 画 製 作 品 個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。	映 画 製 作 品 同 左

項 目	第 20 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 21 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。 (会計処理方法の変更) 建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に当社の業態および資産の使用状況を分析した結果を勘案し、全ての建物（建物附属設備を除く）について、法人税法に規定する定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は146,719千円少なく、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ146,719千円多く計上されております。 (耐用年数の変更) また、建物（建物附属設備を除く）の耐用年数については、従来から法人税法に定められる耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い、当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定いたしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は20,440千円多く、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ20,440千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する定額法</p>	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>開 発 費 ゲームソフト仕掛品に含まれる32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費を除き、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>開 発 費 ゲームソフト仕掛品に含まれる32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）を除き支払時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率基準）のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同 左</p>

項 目	第 20 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 21 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給与引当金 従業員に対する退職給与の支給に充てるため、期末現在の自己都合退職による退職給与要支給額の2分の1については適格退職年金制度を採用しており、残り2分の1については、40%相当額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同 左 (4) 退職給与引当金 同 左
6. 収益の認識基準	映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ 平成3年3月1日より、当社退職金規程に基づく支給額の50%相当額について適格退職年金制度に移行しました。 ロ 期末現在の年金資産の合計額は328,280千円であります。 ハ 過去勤務費用の掛金の期間は5年10ヵ月であります。 (2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額4,865千円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。	(1) 適格退職年金制度 イ 同 左 ロ 期末現在の年金資産の合計額は451,499千円であります。 ハ 同 左 (2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額132,151千円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

表示方法の変更

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 21 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 未払事業税については、前期においては「未払事業税等」として表示することとしておりましたが、当期においては未払事業税については「未払法人税等」に含めることとしております。ただし、前期・当期ともに未払事業税は計上されておられません。</p>	<p>1. 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアについては、前期においては「長期前払費用」(215,242千円)に含めて表示しておりましたが、当期においては無形固定資産の「ソフトウェア」(45,184千円)として表示しております。</p> <p>2. 前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額に対する割合が100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期においては「その他」に73,970千円含まれております。</p>

追 加 情 報

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 21 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
	<p>1. 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアの減価償却については、前期において法人税法の規定による定額法によっておりましたが、当期においては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のゲームソフトに含まれるソフトウェア部分については、コンテンツと不可分であるためコンテンツ部分と同様に費用発生時に「ゲームソフト仕掛品」に計上し、発売時に売上原価に含めております。</p> <p>2. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産268,076千円、投資その他の資産23,009千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は157,323千円、当期末処分利益は291,086千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 20 期 (平成11年 3月31日現在)				第 21 期 (平成12年 3月31日現在)			
1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。				1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
売 掛 金		2,279,973千円		売 掛 金		2,103,410千円	
未 収 収 益		187,942千円		未 収 収 益		145,288千円	
未 収 入 金		1,065,759千円		未 収 入 金		11,127千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		13,304,591千円		2. 有形固定資産の減価償却累計額		12,763,578千円	
3. 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供しております。				3. 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供しております。			
未経過リース料		1,800,000千円		未経過リース料		1,800,000千円	
長期預り金		1,200,000千円		長期預り金		1,200,000千円	
4. 主な外貨建資産および負債				4. 主な外貨建資産および負債			
貸借対照表				貸借対照表			
科 目	外 貨 建	計 上 額		科 目	外 貨 建	計 上 額	
売 掛 金	15,769千米ドル	1,900,956千円		売 掛 金	16,586千米ドル	1,760,608千円	
	111千香港ドル	1,735千円			190千香港ドル	2,603千円	
	314千 ^{ニ ユー} _{台湾ドル}	1,143千円			99千 ^{ニ ユー} _{台湾ドル}	347千円	
短期貸付金	930千豪ドル	70,354千円		関係会社株式	159,949千米ドル	17,565,971千円	
未 収 入 金	8,011千米ドル	965,790千円			21,500千香港ドル	302,369千円	
関係会社株式	159,949千米ドル	17,565,971千円		関係会社出資金	8,534千ドイツマルク	556,964千円	
	21,500千香港ドル	302,369千円		未 払 金	9,245千米ドル	981,430千円	
関係会社出資金	8,610千ドイツマルク	561,881千円			51千香港ドル	699千円	
未 払 金	8,017千米ドル	966,568千円		未 払 費 用	1,303千米ドル	138,336千円	
未 払 費 用	751千米ドル	90,578千円					
5. 会社が発行する株式および発行済株式の総数				5. 会社が発行する株式および発行済株式の総数			
授権株式総数		69,000,000株		授権株式総数		69,000,000株	
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			
発行済株式総数		35,196,011株		発行済株式総数		37,627,444株	
6. その他の剰余金のうち、397,952千円につきましては、当該金額がストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。				6. その他の剰余金のうち、312,281千円につきましては、当該金額がストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。			
偶 発 債 務				偶 発 債 務			
以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。				以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。			
CAPCOM U.S.A., INC.		244,867千円		CAPCOM U.S.A., INC.		149,273千円	
(外貨建)		2,031千米ドル)		(外貨建)		1,406千米ドル)	
株式会社ステイタス		299,821千円		株式会社カプトロン		3,790千円	
株式会社カプトロン		13,633千円					

(損益計算書関係)

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 21 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1. 関係会社に係る注記	1. 関係会社に係る注記
製品売上高 3,385,250千円	製品売上高 5,116,709千円
その他売上高 685,971千円	その他売上高 456,880千円
当期製品仕入高 14,666千円	当期製品仕入高 17,904千円
受取利息 400,818千円	受取利息 371,237千円
営業外収益のその他 120,696千円	受取配当金 86,779千円
	営業外収益のその他 89,431千円
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
レンタル機器 660,375千円	レンタル機器 697,405千円
アミューズメント施設機器 765,138千円	アミューズメント施設機器 613,924千円
貯蔵品 2,239千円	原材料 541,257千円
原材料 489,142千円	その他 1,262,977千円
その他 1,076,950千円	
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、38.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、32.1%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67.9%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,712,528千円	広告宣伝費 1,822,055千円
販売促進費 430,152千円	販売促進費 486,169千円
給料・賞与等 1,601,987千円	給料・賞与等 1,422,137千円
賞与引当金繰入額 189,584千円	賞与引当金繰入額 271,497千円
退職給与引当金繰入額 8,242千円	退職給与引当金繰入額 9,215千円
工業所有権等使用料 450,179千円	工業所有権等使用料 267,319千円
減価償却費 416,625千円	減価償却費 360,954千円
貸倒引当金繰入額 72,714千円	貸倒引当金繰入額 36,175千円
研究開発費 1,413,830千円	支払手数料 418,424千円
研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。	研究開発費 1,374,509千円
給料・賞与等 520,408千円	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。
地代家賃 138,529千円	給料・賞与等 455,848千円
商品開発費 8,891千円	地代家賃 173,164千円
賞与引当金繰入額 54,485千円	商品開発費 18,718千円
退職給与引当金繰入額 8,788千円	賞与引当金繰入額 61,075千円
減価償却費 379,292千円	退職給与引当金繰入額 52,390千円
4.	減価償却費 365,230千円
	4. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,390,423千円
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工場機械設備 50,198千円	アミューズメント施設機器 8,752千円
アミューズメント施設機器 204千円	計 8,752千円
計 50,402千円	
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
社宅(厚生施設) 3,180千円	アミューズメント施設機器 59千円
アミューズメント施設機器 4,660千円	計 59千円
計 7,840千円	

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 21 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																												
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">3,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">17,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レ ン タ ル 機 器</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">6,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,800千円</td> </tr> </table> <p>8. 子会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CAPCOM MEXICO, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">356,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,384千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前期まで販売費および一般管理費の「事業税等」に含めておりました「事業税」(前期計上額 0 千円)は当期より「法人税、住民税および事業税」(当期計上額 0 千円)に含めて表示しております。</p>	車 両 運 搬 具	3,862千円	工 具 器 具 備 品	17,459千円	レ ン タ ル 機 器	7,739千円	アミューズメント施設機器	6,739千円	計	35,800千円	CAPCOM MEXICO, S.A. DE C.V.	356,384千円	計	356,384千円	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京支店内装設備</td> <td style="text-align: right;">21,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常盤町ビル内装設備</td> <td style="text-align: right;">9,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">28,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レ ン タ ル 機 器</td> <td style="text-align: right;">12,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">81,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ エ ア</td> <td style="text-align: right;">104,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,419千円</td> </tr> </table>	東京支店内装設備	21,773千円	常盤町ビル内装設備	9,501千円	工 具 器 具 備 品	28,557千円	レ ン タ ル 機 器	12,310千円	アミューズメント施設機器	81,515千円	ソ フ ト ウ エ ア	104,760千円	計	258,419千円
車 両 運 搬 具	3,862千円																												
工 具 器 具 備 品	17,459千円																												
レ ン タ ル 機 器	7,739千円																												
アミューズメント施設機器	6,739千円																												
計	35,800千円																												
CAPCOM MEXICO, S.A. DE C.V.	356,384千円																												
計	356,384千円																												
東京支店内装設備	21,773千円																												
常盤町ビル内装設備	9,501千円																												
工 具 器 具 備 品	28,557千円																												
レ ン タ ル 機 器	12,310千円																												
アミューズメント施設機器	81,515千円																												
ソ フ ト ウ エ ア	104,760千円																												
計	258,419千円																												

(リース取引関係)

(単位 千円)

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)				第 21 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	250,718	43,800	206,917	機 械 装 置	250,718	85,587	165,131
工 具 器 具 備 品	3,694,545	2,094,998	1,599,546	工 具 器 具 備 品	3,227,114	1,981,674	1,245,439
アミューズメント 施 設 機 器	983,112	394,573	588,539	アミューズメント 施 設 機 器	1,284,608	487,760	796,848
車 両 運 搬 具 他	89,569	45,547	44,021	車 両 運 搬 具 他	84,397	42,189	42,207
合 計	5,017,945	2,578,920	2,439,025	合 計	4,846,838	2,597,211	2,249,627
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」により算定しておりま す。</p>				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			1,058,876	1 年 以 内			971,701
1 年 超			1,380,149	1 年 超			1,277,925
合 計			2,439,025	合 計			2,249,627
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。</p>				同 左			
3. 当期の支払リース料および減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料および減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			1,111,207	支 払 リ ー ス 料			1,211,406
減 価 償 却 費 相 当 額			1,111,207	減 価 償 却 費 相 当 額			1,211,406
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内			546,420	1 年 以 内			546,420
1 年 超			3,521,393	1 年 超			2,974,973
合 計			4,067,813	合 計			3,521,393

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 20 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	353	415	61 (61)
債 券			
そ の 他			
小 計	353	415	61 (61)
固定資産に属するもの			
株 式	2,369,582	3,474,278	1,104,695 (34,048)
債 券			
そ の 他			
小 計	2,369,582	3,474,278	1,104,695 (34,048)
合 計	2,369,935	3,474,693	1,104,757 (34,109)

(注)

第 20 期 (平成11年 3月31日現在)
1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。 なお () 内は、自己株式に係るもので内書きであります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 21,235,081千円 (うち関係会社株式) (21,164,331千円)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 20 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第 21 期 (平成12年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
〔流動資産〕	
(繰延税金資産)	
たな卸資産評価損損金不算入額	63,908
賞与引当金損金算入限度超過額	173,878
一括償却資産損金算入限度超過額	25,944
その他	4,344
繰延税金資産合計	268,076
繰延税金資産の純額	268,076
〔固定資産〕	
(繰延税金資産)	
退職給与引当金算入限度超過額	13,707
新規取得土地等に係る利息の損金不算入額	9,301
繰延税金資産合計	23,009
繰延税金資産の純額	23,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	42.0
(調整)	
繰越欠損金当期利用額	33.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税等均等割	0.9
棚卸資産評価損認容額	3.4
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8

(1株当たり情報)

項 目	第 20 期 (平成 11 年 3 月 期)	第 21 期 (平成 12 年 3 月 期)
1株当たり純資産額	1,197.82円	1,539.87円
1株当たり当期純利益	39.66円	118.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		107.34円

(注) 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

イ) 有価証券

該当事項はありません。

ロ) 投資有価証券

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 式	株式会社 富士銀行	408,701 ^株	921,881 ^{千円}	327,779 ^{千円}	
	株式会社 東京三菱銀行	240,751	613,540	353,467	
	株式会社 東海銀行	458,250	611,624	284,401	
	株式会社 三和銀行	122,000	265,459	130,582	
	東京三菱パーソナル証券株式会社	20,000	16,200	16,200	
	財形住宅金融株式会社	2	400	400	
	株式会社 セタ	190,000	427,500	142,786	
	プレビ株式会社	10,000	12,750	12,750	
	株式会社 デジタルエンターテインメントアカデミー	20	1,000	1,000	
	株式会社 デジキューブ	1,200	645,600	645,600	
	株式会社 エイブルコーポレーション	10	8,000	8,000	
	株式会社 タクミコーポレーション	4,000	2,000	2,000	
		計	1,454,934	3,525,956	1,924,966

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額または償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産	建物	11,041,560	72,978	109,316	11,005,222	4,161,284	385,979	6,843,937
	構築物	1,312,425			1,312,425	762,195	75,180	550,229
	機械装置	364,316			364,316	332,387	14,888	31,929
	車両運搬具	104,281	11,900		116,181	76,326	15,952	39,854
	工具器具備品	3,326,689	194,525	460,744	3,060,470	2,533,031	152,458	527,439
	レンタル機器	2,656,643	714,219	1,503,810	1,867,052	1,157,094	374,102	709,957
	アミューズメント施設機器	5,443,953	1,028,236	927,011	5,545,178	3,741,257	813,802	1,803,921
	土地	25,516,431			25,516,431			25,516,431
	建設仮勘定	75,280	532,342	604,725	2,898			2,898
計	49,841,582	2,554,203	3,605,608	48,790,177	12,763,578	1,832,365	36,026,599	
無形固定資産	特許権	30,000			30,000	11,250	3,750	18,750
	商標権	5,409			5,409	2,771	540	2,637
	ソフトウェア		312,526	227,056	85,470	40,286	24,680	45,184
	電話加入権	20,311	231	4,077	16,465			16,465
	電気通信施設利用権	4,166	1,224	2,448	2,942	560	255	2,381
	計	59,887	313,982	233,582	140,287	54,868	29,226	85,419
長期前払費用	3,256,823	73,955	745,366	2,585,412	2,148,823	385,689	436,589	
繰延資産								
	計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支店(東京都新宿区)	38,234千円
	開発ビル(大阪市中央区)	34,214千円
車両運搬具	社有車	11,900千円
工具器具備品	開発用機器	153,598千円
レンタル機器	通信事業機器およびゲーム基板等	714,219千円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設機器	1,028,236千円
建設仮勘定	アミューズメント施設(茨城県土浦市土浦店)	285,824千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支店(東京都新宿区)	71,895千円
	常盤町ビル(大阪市中央区)	37,420千円
工具器具備品	開発用機器	242,404千円
	金型	119,533千円
レンタル機器	ゲーム基板および筐体	1,503,810千円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設機器	927,011千円

3. 自社利用ソフトウェアについては前期までは長期前払費用に含めて表示していましたが、当期より無形固定資産のソフトウェアで表示しております。振替額は長期前払費用当期減少額に293,474千円、ソフトウェアの当期増加額に293,474千円含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		18,211,324	6,056,699		24,268,024	(注) 1
うち既発行株式	額面普通株式	(69,000,000株) 35,196,011	(株) 2,431,433	(株)	(69,000,000株) 37,627,444	(注) 1
	計	(69,000,000) 35,196,011	(株) 2,431,433	(株)	(69,000,000) 37,627,444	
資本準備金および その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	21,097,339	6,056,699	27,154,039	(注) 1
計		21,097,339	6,056,699		27,154,039	
利益準備金および 任意積立金		利 益 準 備 金	718,383	70,040	788,423	(注) 2
計		718,383	70,040		788,423	

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分および当期中間配当に伴う積立によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	3,770,080	62,175	2,856	108,600	3,720,798	
投資等評価引当金	7,600,000				7,600,000	
賞与引当金	621,692	841,984	621,692		841,984	
退職給与引当金	167,148	75,196	30,256		212,088	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産および負債の内容

資 産 の 部

現金および預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		149,709	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	125,992	
	普 通 預 金	8,424,360	
	通 知 預 金	6,238,600	
	定 期 預 金	18,298	
	別 段 預 金	18,210	
	譲 渡 性 預 金	8,000,000	
小 計		22,825,461	
計		22,975,171	

受 取 手 形

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社 日本ビーエムシー	79,724	
株式会社 ピーアイシー	63,803	
株式会社 ヤマグチ	40,253	
リバーズ電子株式会社	36,288	
株式会社 エイブルコーポレーション	28,434	
そ の 他	132,205	株式会社ジーエム商事他
計	380,707	

ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
1 カ 月 以 内	109,284	
2 カ 月 以 内	98,536	
3 カ 月 以 内	67,040	
4 カ 月 以 内	45,845	
5 カ 月 以 内	5,000	
5 カ 月 超	55,000	
計	380,707	

売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社 セガ・エンタープライゼス	1,589,847	
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,289,033	
株式会社 ユ ニ バ ー ス	606,037	
CAPCOM ASIA CO., LTD.	448,338	
株式会社 ア ス ベ ク ト	447,834	
そ の 他	2,503,421	株式会社ピーアイシー他
計	6,884,513	

ロ. 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 未 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
6,768,441	38,393,214 (1,274,346)	38,277,142	6,884,513	84.8%	2.2カ月

(注) 括弧内の数字は売上等にかかわる消費税等であり、内数であります。

 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゲ ー ム 基 板	461,223	
業 務 用 機 器	414,637	
コ ン シ ュ ー マ 用 機 器	158,756	
計	1,034,617	

原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
分 解 ポ ー ド	1,694,261	
半 導 体	118,430	
機 構 部 品	46,857	
電 気 部 品	14,517	
プ リ ン ト 基 板	7,953	
そ の 他	213,352	
計	2,095,371	

仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
業 務 用 機 器	63,117	
そ の 他	1,295	
計	64,412	

ゲームソフト仕掛品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
業 務 用	692,472	
コ ン シ ュ ー マ 用	8,255,149	
計	8,947,622	

貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
レ ン タ ル 戻 り 品	125,237	
下 取 基 板	808	
そ の 他	60,312	
計	186,358	

映画製作品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
実写映画「ストリートファイター」	1,109,559	
米国TVアニメ「メガマンパート」	72,543	
劇場アニメ「ストリートファイター」	67,000	
そ の 他	276,234	
計	1,525,337	

関係会社株式

(単位 千円)

関係会社名	金 額	摘 要
CAPCOM U.S.A., INC.	17,565,971	
株式会社 カ プ ト ロ ン	2,485,705	
株式会社 ス テ イ タ ス	770,285	
CAPCOM ASIA CO., LTD.	302,369	
株式会社 フ ラ グ シ ッ プ	40,000	
計	21,164,331	

関係会社長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	金 額	摘 要	
		返 済 期 限	そ の 他
株式会社 ス テ イ タ ス	5,700,057	平成13年4月～ 平成13年9月	担 保 な し
株式会社 カ プ ト ロ ン	255,000	平成17年5月31日	"
計	5,955,057		

負債の部

支払手形

イ.相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
株式会社 セガ・エンタープライゼス	292,346	
株式会社 アサツー・ディ・ケイ	291,657	
株式会社 読売広告社	191,461	
東映通信工業株式会社	76,037	
株式会社 ナムコ	66,185	
その他	941,197	酒井板金株式会社他
計	1,858,885	

ロ.期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
1 カ月以内	426,440	
2 カ月以内	617,062	
3 カ月以内	451,667	
4 カ月以内	363,714	
5 カ月超		
計	1,858,885	

買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
株式会社 セガ・エンタープライゼス	922,353	
株式会社 アスキー	401,766	
株式会社 コナミアミューズメントオペレーション	45,987	
東映通信工業株式会社	27,247	
酒井板金株式会社	17,344	
その他	369,709	株式会社ナムコ他
計	1,784,409	

短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	その他
株式会社 富士銀行	3,817,725	運転資金	平成12年6月30日	担保なし
株式会社 東京三菱銀行	2,877,000	"	平成12年6月30日	"
株式会社 東海銀行	2,152,000	"	平成12年6月30日	"
株式会社 日本長期信用銀行	873,600	"	平成12年6月30日	"
株式会社 日本興業銀行	500,000	"	平成12年6月30日	"
株式会社 住友銀行	300,000	"	平成12年8月25日	"
株式会社 南都銀行	300,000	"	平成12年7月31日	"
全国信用金庫連合会	300,000	"	平成12年5月18日	"
計	11,120,325			

転換社債

(単位 千円)

銘柄	金額	摘要		
		使途	返済期限	その他
第2回無担保転換社債	18,719,000	設備資金・ 投融資資金	平成13年9月28日	担保なし
第3回無担保転換社債	14,033,000	"	平成17年9月30日	"
計	32,752,000			

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書（事業年度 自 平成10年4月1日）平成11年6月28日
およびその添付書類（第20期） 至 平成11年3月31日） 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書（(第21期中) 自 平成11年4月1日）平成11年12月22日
至 平成11年9月30日） 関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書 平成11年12月24日
関東財務局長に提出。

自平成11年4月1日至平成11年9月30日事業年度（第21期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書 平成11年4月6日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。